



心豊かで元気な「静里っこ」北部小

を開設する予定。
学校教育の充実
について

問 特色ある学校づくり事業の成果、総括は。

答 20年度からスタートした特色ある学校づくりプロジェクトは、3年間を

通して、きちんと計画を立てて遂行していただき、いろいろな効果が生まれた。

問 「子どもの夢を育む学校づくり事業」とは。

答 1校につき150万円を措置して、子供の

態や地域の生活を生かして魅力的な学校づくりを目指してほしいと願っている。

市民病院の運営
について

問 23年度繰入金のうち、一般会計で負担すべき

額以外の基準外繰入金は。

答 繰入金の合計は、13億2498万円余りで、

この中で、基準外の赤字補てんとしての繰入金は、1億4千万円余りである。

その他の質問

1 都市基盤整備

2 老朽化した教育施設

への対応

3 消防救急体制 ほか

日本一愛知の会 蒲郡
代表 来本 健作

大村新知事の県政に
対する市の取り組みは

問 大村県政に対して市はどのような方向性で取り組んでいくのか。

答 2月23日の県議会本会議で、東三河担当の副知事を置くための条例改正案が提出され、「東三河県庁」を24年度から発足させる方針が示された。知事が選挙に際して発表した東三河マニフェストには、三河港の機能強化や国道23号バイパスの早期整備など市の要望項目も多く挙げられている。県の動きを注視するとともに県事業に対して積極的に協力し、県との連携をより密にして事業の進展を図っていきたい。

行財政改革に対する
市の取り組みは

問 職員の定数削減や人件費削減など今までの行財政改革の取り組みとその成果について伺う。

答 17年度から5年間で140人の職員を削減する計画であったが、160人を削減した。単純計算で年間10億円以上の人件費を削減した。また、給料水準の引き下げをはじめ各種手当の見直し、廃止などを実施した。その他にも、事業



の民間委託や保育園の民営化、さらに42施設に指定管理者制度を導入した。

問 今後の行財政改革に対する市の考え方とその取り組みについて伺う。

答 今後職員数の減少が見込まれる中で市民サービスを低下させないように事務事業の見直しや廃止、経費節減などへの取り組みのほか、公の施設の統廃合や広域連携による事務処理なども進める必要がある。

問 蒲郡版事業仕分けを行う必要があると思うが、導入の予定はあるか。

答 21年度の行政改革委員会で蒲郡版事業仕分けの導入について提言がされ

ている。現在、行政改革委員会において蒲郡版事業仕分けについて検討を重ねている。具体的な実施時期等については未定である。

その他の質問
1 子育て支援
2 巡回バス導入
3 観光ほか産業の振興

公明党蒲郡市議団
代表 伊藤 勝美

雨水対策強化地域の優先順位と改修計画について

問 計画の中に硯川上流部もあがっているが詳細について伺う。

答 22年度に委託調査を行い、計画断面の検討結果が得られた。今後は実施設計の委託を行い、工事施工に向け調整をしていく。

日本脳炎の未接種世代の救済について

問 2月21日に開かれた厚生労働省の日本脳炎の